電気通信事業者協会の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

<table>
<tr><th colspan="2"></th><th>計画の内容</th></tr>
<tr><td rowspan="2">１．国内の企業活動における 2030 年の目標等</td><td>目標・
行動計画</td><td>2020 年目標を達成するとともに、その取組を更に推進し、2030 年においても契約数あたりの電力使用量原単位について、2010 年度比で 1%以上削減することを目指す。</td></tr>
<tr><td>設定の根拠</td><td>ICT分野は、サービスの多様化や通信ネットワークの技術革新が今後一層急速に進展することが予想され、それとともに電力使用量が増加していく可能性がある。その一方で、全く新しい価値を生み出す破壊的イノベーションの実現により、電力削減技術や提供サービスなどが大きく変わる可能性がある分野である。そのため、2030 年における目標を設定することは困難であるが、通信設備や空調設備等の増設・更新時に最先端の技術を最大限導入し、省エネルギー化を推進することで、2020 年目標で掲げた電力使用量原単位削減の更なる推進に努める。
また、クリーンエネルギーの活用により、一層の低炭素社会の実現に貢献する。</td></tr>
<tr><td colspan="2">２．主体間連携の強化
（低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル）</td><td>○「ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会」が定めるガイドラインに基づき、省エネ性能の高い装置の調達を推進。
○ ICT サービスを利活用することで、生産活動の効率化、人やモノの移動の削減などにより、社会全体の電力使用量・CO2 排出量を削減する効果が期待できるため、お客様や社会の電力使用量・CO2 排出量を削減するサービス・ソリューション提供や、ICT サービスによる電力・CO2 削減効果の見える化推進などにより、社会全体の大幅な削減に貢献。
○ 家庭の電力利用を一括制御・管理するシステムであるHEMS の普及により、省エネ・ピーク対策に貢献するとともに、電力データを活用した、より便利で快適な社会を実現。</td></tr>
<tr><td colspan="2">３．国際貢献の推進
（省エネ技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）</td><td>○ 海外における通信設備やデータセンタ等において、省エネ化やクリーンエネルギーの導入を図り、事業活動に伴う電力使用量・CO2 排出量を削減。
○ 時間帯や天候の変化によって、商用電力、太陽光パネルによる電力、蓄電池に充電された電力の3つの電力を使い分ける基地局技術の海外移転など、通信設備やデータセンタ等の省エネ化技術をグローバル展開することにより、世界全体の電力・CO2削減に貢献。
○ ICT による CO2 削減効果をサービスごとに比較・検証するため、ITU-T（国際電気通信連合電気通信標準化部門）における環境影響評価手法の国際標準化に貢献。</td></tr>
<tr><td colspan="2">４．革新的技術の開発
（中長期の取組み）</td><td>○ 通信ネットワーク全体の省電力化に向け、通信装置や空調設備などの通信設備を省電力化する技術の開発。また、更なる省電力化を目指し、革新的な光化による高速大容量技術、高効率運用技術の研究。
○ 更なる社会全体のCO2排出量削減に向け、クラウド、スマートグリッド、M2M等の次世代ICTサービスの技術開発。</td></tr>
</table>